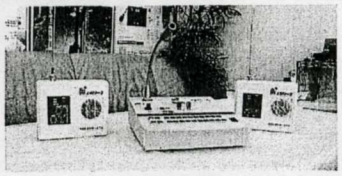
コミュニティの救世主「エリアトーク」

地域情報伝達無線システム



エリアトークの新製品。放送車と受信機

過疎高齢化が進む地方都市。独居老人世帯が増加、少子化も進行、車社会を反映して不審者による犯罪も多発傾向にある。こうした中で住民同士が連携、交流を深めるコミュニティも希薄になり、地方都市に暗い影を落としつつある。そんな深刻な悩みを解消したのがエリアトーク（鹿児島県霧島市隼人町東郷1321－64、大田育広社長）が開発した簡易無線の地域情報伝達無線システム「エリアトーク」。大田社長は、多くの課題、法規制、難題を克服、やっとの思いで商品化にこぎ着けた。導入地区の住民からは「はっきり聞こえる」「これは便利」「公民館長の声を聞くと元気が出る」「崩壊寸前のコミュニティが復活した」など朗報が続々。九州総合通信局の武井俊幸局長、小林陽一情報通信部長らは、12月中旬に導入地区を視察、公民館長らの声を聞き、公共性が強く、コミュニティシステムとして貢献していることを確認した。

大田　社長

このエリアトークは、これまでの有線放送システムを無線に切り替えたシンプルな装置。誰でも簡単に操作でき、確実に聞こえる連絡手段の通信網として脚光を浴びている。最近では、子どもたちの登下校時の安全を守るスクールラジオ、お年寄りの安否を確認する福祉無線「ご近所110番」など、活用のチャンネルを拡大、利用価値も広がっている。

エリアトークは、鹿児島県の小さな町で生まれた。鹿児島は台風の常襲地帯で住民への避難などの呼び掛けは有線放送で行われていた。しかし、有線放送は断線が多く、断線個所を特定するのに時間がかかる上に、町民の手によって行われていた点検作業は大きな負担になっていた。保守作業は、3年に1回は有線放送の線が張ってある間伐材の伐採、古くなった柱の立て替えなど、高齢者の公民館長からは「年間延べ30日ぐらいをメンテナンスに費やす。年寄りの3年は若い人の10年に匹敵する。とてもじゃないが、これ以上無理は利かない」と、悲鳴が上がった。

ご近所119番　利用価値を拡大

数年前、ある公民館長から「無線屋のあなたにお願いがある。この有線放送を無線にできないか。あなたならできるだろう」と相談を持ちかけられた。システム的にはそんなに難しくはない商品開発。有線放送に関しては様々な苦労話を聞いていた経緯もあり、「面白いな」と、ひょんなことから引き受けた。

試作錯誤重ね完成

特小や簡易無線で試行錯誤を重ねること2年。ようやく完成した。試作品を「これは便利。最高」と絶賛され、大田社長は「間違いなく普及が進む」と自信を深めていたが、大きな問題が発生した。

原則的には、簡易無線は無線従事者免許が不要で、申請だけで使える便利な無線。無線機と無線機の間で交信するもので、その形態で利用する限り問題はない。しかし、エリアトークのシステムは各家庭に簡易無線の受信機を置き、放送をその受信機で受信するもので、本来想定していた使い方ではなかった。

大田社長は、厚い法の壁の前に一度はあきらめようと思ったが「これだけ喜ばれる良いシステムが認められないのは腑（ふ）に落ちない」と総務省に問い合わせ、「なんとかなりませんか」「住民の期待が大きいシステム」と何回も足を運び、交渉、相談した結果「エリアトークは合法的な無線」として02年に「同報的運用として」認められた。

鹿児島県内では、自治会や公民館など約500地区に約5万台導入されている。

普及と同時に確実・迅速な伝達システムとして評価が高まり、05年6月には九州ニュービジネス協議会主催のコンクールで優秀賞、第7回かごしま産業技術賞では大賞を受賞、06年12月には鹿児島商工会議所は九州総合通信局の武井俊幸局長と小林陽一情報通信部長は昨年12月11日、鹿児島県霧島市を訪れ、塚脇小学校のスクールラジオ、向花コミュニティセンターの簡易無線放送システムを視察した。

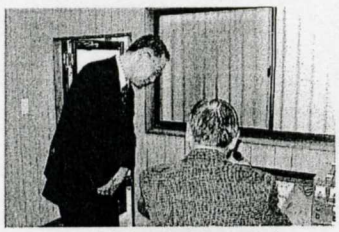
これは、同システムが単なる連絡手段だけではなく地域コミュニティを図るものとして幅広い利活用がされている点に着目し、設置・導入状況の反響などを聞くための視察。

最近、地方では過疎・高齢化が進み、地域コミュニティが崩壊の危機に直面していることから、住民同士が助け合う地域コミュニティを支えるシステムとして注目されている地域情報伝達システム「エリアトーク」の活用状況を探るため来鹿した。

同日は、霧島市の山間部にある塚脇小学校を訪問、現状視察に来たが、効果的な利活用がされている」と評価した。

販売代理店網もNTT西日本、同東日本、九電工、ニシム電子工業、日本電設工業など全国の有力企業へ拡大しており、鹿児島発全国展開の商品として注目されている。

霧島の小学校簡易無線放送システム　九州総合通信局　武井局長らが視察



地域情報伝達無線システムを視察する武井局長（写真左）

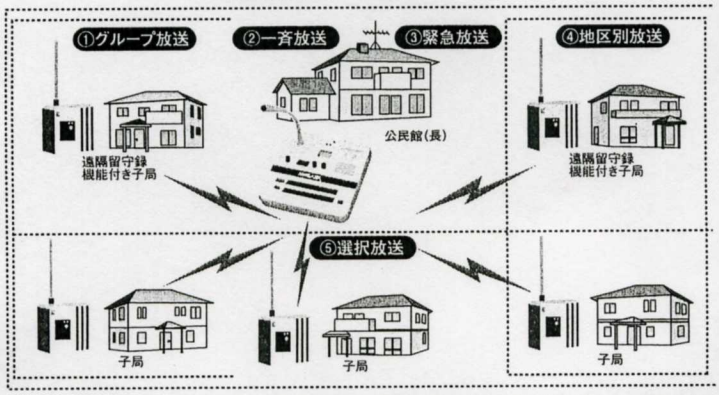
スクールラジオ導入のきっかけ、活用状況、運営方法、メリットなどを聞いた。

また、向花地区自治公民館では、松枝祥一郎館長から無線システムの活用状況、設置戸数、設置費用、放送内容、地元住民の反応などの聞き取り調査を行った。

この中で松枝館長は「公共放送的な要素が強い・無線方式になってからトラブルは皆無で、自治公民館としても住民に一体感が出て、安心・安全な町づくりへ向けての意識向上につながっている。まさにコミュニティの推進システムの役割を果たしている」と、説明。

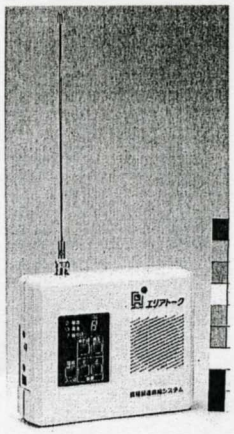
武井局長らは「より使いやすいシステムにするため現状視察に来たが、効果的な利活用がされている」と評価した。

公民館無線放送システム「エリアトーク」



①グループ放送:指定したグループへの放送(婦人会・青年団など)　②一斉放送:全戸への放送　③緊急放送:電源オン＋音量最大の放送
④地区特別放送:指定した地区のみ放送(複数指定可)　⑤選択放送:指定した地区と指定したグループへの放送

誰でも簡単に操作　留守録機能16分に延長

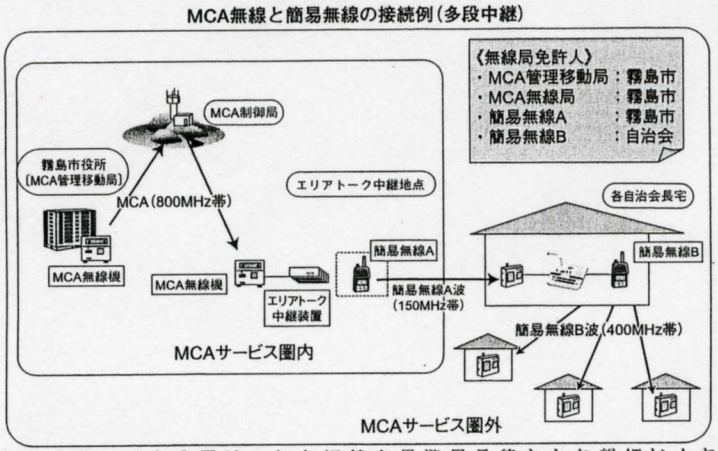


受信機139留守録付き

エリアトークの大田社長は、商品開発の原点は「ユーザーニーズを反映させること」として、誰でも簡単に操作できる利便性を追求している。

開発した商品には①国内初の混信防止機能（ATTSスケル値を搭載）②大音量（スピーカの追加でほかの部屋でも使用可能）③停電時には内蔵電源で受信（LEDで表示）④音声案内機能付き（ACRシリーズ）⑤受信感度は10段階表示⑥中継機能付き⑦乾電池の交換時期お知らせ機能――などユーザーからの意見をくみ取り、商品づくりに生かしている。

一番人気の留守録機能は4分から16分に延長したほか、勤務状況によっては放送が睡眠の妨げになることも考慮して無音録音機能も搭載。電波でデータが書き替えられる機能も付いている。

また、02年に簡易無線の同報的運用が認められ、06年には防災行政無線・MCA無線との接続が認められた。続いて07年には屋外拡声放送、電話回線との接続が認められるなど、日々進化を続けている。

MCA無線と簡易無線の接続例（多段中継）